

**廃プラ処理施設 心配される健康被害
安全性の調査と公表を求める**

2月から廃プラスチックの分別収集が始まりました。廃プラを再商品化する民間工場の周辺では、3年前から健康被害が広がっています。また、北河内4市リサイクル施設から高濃度の化学物質が排出され、不安が広がっています。



【質問】交野市の収集した廃プラは、4市施設で圧縮・梱包し、隣接する民間工場(リサイクルアンドイコール社)で再商品化される。この民間工場の周辺住民に、湿疹ができる・咳がとまらないなどの深刻な健康被害が広がっている。

【答弁】民間工場については裁判で係争中であり、コメントできない。4市施設のTVOCは、ライター・ボンベの混入などにより数値が高くなっているが、健康には影響がない。

【要望】施設の安全性について、徹底的な調査と市民への公表をおこなうよう求める。

また、2月に稼働した北河内4市施設から、連日高濃度(2月中の最高で参考値の9倍)のTVOC(総揮発性有機化合物 ※解説参照)が排出され、さらに不安が広がっている。原因と対策について、市はどう考えているか。

【解説】TVOC(総揮発性有機化合物)とは、常温で揮発する有機化合物(VOC)の総量。VOCは廃プラから数百種類発生し、物質によっては、シックハウス症候群や光化学スモッグ、ぜん息や肺がんなどの原因物質となる。



4市廃プラ処理施設の監視モニター

**倉治小学校付近の一般道路に
8mの遮音壁実現へ**

【質問】今まで「倉治小学校の付近だけ一般道路の遮音壁が設置されていない」ことを指摘し、設置を求めてきた。その後の状況はどうか。

【答弁】事業者から倉治小学校(倉治1丁目)付近について、追加の騒音対策が必要になったと報告を受けている。したがって一般道路遮音壁が空白である400mの区間に、8mの遮音壁が設置されるものと考えている。



第2京阪道路の環境対策

【質問】倉治小学校に近接する村野神宮寺線に、騒音の低減効果がある「高機能舗装」が採用されるのか。

【答弁】「高機能舗装」を採用する予定である。

日本共産党 一般質問

**「河内磐船駅西側階段の
バリアフリー化早期実現」
の請願が不採択に**

河内磐船駅西側の通路(森南17号線)は、ゆうゆうセンターや医療機関、スーパーなどに通じる生活上欠かせない道路でありながら、障害者・高齢者をはじめ市民が利用しにくい階段通路となっています。地元の森区長などから、バリアフリー化の早期実現を求める請願が出されました。日本共産党は賛成しましたが、反対多数で不採択となりました。

**共産党提案の「乳幼児医療費助成の1歳引き上げ
条例」が否決される**

日本共産党の、乳幼児医療費助成を4歳未満から5歳未満へと引き上げる提案に、自民・公明・市民クラブなどが反対し否決となりました。1歳引き上げ予算の1千500万円の財源については、国の制度改定などで、市負担分が2千200万円軽減されることから十分にあります。

子育て支援に背を向ける議員の対応は理解できません。

議案	日本共産党			市民クラブ		自民党		公明党			会派無所属			審議結果				
	中上	坂野	血海	吉坂	谷	黒田	野口	堀	稲田	岩本	新	三浦	友井		栗原	浅田	前波	坂本
交野市乳幼児医療費助成を1歳引き上げる条例改正	○	○	○	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	否決
市道森南17号線(河内磐船駅西側階段路)のバリアフリー化早期実現を求める請願	○	○	○	×	長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択

○賛成 ×反対

後期高齢者医療制度

後期高齢者医療制度が始まり、年金からの保険料天引きと差別医療に「年寄りには早く死ぬというのか」と怒りの声が上がっています。

高齢者の保険料負担を減らす軽減策を

75歳になると後期高齢者医療制度に強制加入となり、すべての高齢者は保険料を徴収されます。収入がない人でも均等割の保険料が徴収されます。また、家族に扶養されている人も保険料を徴収されることになりました。さらに、保険料は2

年ごとの改定で、医療費や75歳以上の人が増えることと値上げになります。

日本の医療費水準は、OECD経済協力開発機構30カ国中22番目という低さです。それにもかかわらず政府は、医療費削減を目的として後期高齢者医療制度をつくり、

高齢者医療の切捨てをすすめています。

日本共産党は今後、高齢者の負担増となる保険料の軽減策を市に求めましたが、市は「財政健全化で難しい」という答弁でした。高齢者の暮らしを守る市政こそが求められています。



介護保険制度

2年前に介護保険法が改悪され、介護の状態は変わらないのに低い要支援への区分替えや、訪問・デイサービスの回数抑制、さらには、施設に入所できないなどサービス利用に制限が加えられました。



生活支援サービス掃除・調理などの拡充を

また、同居家族が居るとい理由で、調理・掃除・洗濯などの生活支援サービスを断られるという事態も起きています。厚労省の通達では、同居家族がいても高齢者が日中一人の場合、必要な生活支援サービスを利用できるようにしています。

日本共産党は、希望者にはサービスをを行うよう市に要望しました。

ご要望・ご意見をお寄せ下さい。

ホームページ
<http://katano.jcp-web.net/>